**持続可能な公共交通の実現支援補助金公募要領**

|  |
| --- |
| ■　申請書の提出期間 |
| **令和５年６月１日（木）～　令和５年８月３１日（木）**  **締　切　　：令和５年８月３１日（木）　午後５時（必着）**   * 令和５年４月1日（土）以降で令和６年1月３１日（水）までに支出が完了している   経費が補助対象です。   * 交付決定後，「事業者名（個人事業者においては，個人事業者名）」「交付金額」   実施した「持続可能な公共交通の実現支援補助金事業」を公表することがあります。 |

|  |
| --- |
| ■　申請書の提出先 |
| 広島県旅客船協会事務局  ○ 所在地：〒734-0011　広島県広島市南区宇品海岸一丁目13-26  広島港宇品旅客ﾀｰﾐﾅﾙ２階  ○ 提出方法  ① 郵送申請　： 〒734-0011　広島県広島市南区宇品海岸一丁目13-26  広島港宇品旅客ﾀｰﾐﾅﾙ２階  受付期限 ： 令和５年８月３１日（木）**必着**  　　　　　　　　　　※申請状況によっては，追加の募集を実施します。  　 ②　持参申請  受付時間 ： 9：３0～12：00，13：00～17：00　月～金曜日（土日祝を除く） |

|  |
| --- |
| ■　問合せ先 |
| 広島県旅客船協会事務局  ○ 電　 話 ： 082-253-6907  ○ Ｅ‐mail ： chu-ryokyo@h8.dion.ne.jp  ○ 受付時間 ： 9：３0～12：00，13：00～１６：３０　月～金曜日（土日祝を除く） |

《　目　　次　》

**Ⅰ　事業概要**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

１　目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

２　対象事業者・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

３　補助対象期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

４　申請期限・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

５　対象事業及び対象経費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

６　補助率及び補助上限・下限額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

**Ⅱ****申請概要**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

　１　申請期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

２　申請の流れ及び提出書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

**Ⅲ　事業実施**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８

１　事業実施等について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８

２　補助事業者の義務等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８

**Ⅳ　その他の留意事項**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８

**Ⅰ　事業概要**

**１　目　的**

新型コロナウイルス感染症の感染拡大や，燃油価格の高騰により，厳しい経営環境にある公共交通事業者に対し，燃油費の高騰に左右されない経営の安定化を目指した省エネ対策の取組等を支援することにより，持続可能な「公共交通」の実現を図ることを目的としています。

**２　対象事業者**

次のいずれにも該当するもの。

①　広島県内に本社又は営業所を置く，海上運送法の規定による「一般旅客定期航路事業」の許可を受けた事業者であること。

但し，本社が広島県内にない事業者については，県内の営業所（支社）名で補助申請ができること。

　また，以下の②～⑦のすべてを満たすことが必要です。

　　②　補助事業の円滑な実施に支障をきたさない，十分な業務遂行能力と適正な経理執行体制を有していること。

③　補助対象として申請した内容（経費）に関する同一品目において，国・県・市町等が実施する併用を不可とする他の制度（補助金等）から補助金を交付されていないこと。

④　国，県，広島県旅客船協会（以下「協会」）又は協会から委託された者が事前通告なしに行う訪問調査に協力すること。

⑤　代表者，役員及び従業員が「広島県暴力団排除条例」に規定する暴力団，暴力団員等及び暴力団関係者でないこと。

⑥　国税及び県税に未納がないこと。

⑦　事業継続の意思があること。

**３　補助対象期間**

　令和5年４月1日（土）から令和6年1月３１日（水）まで

　　 ※　原則対象期間内に発注，支払いが完了した経費が補助対象となります。

　　 ※　都合により，期限内に納期が間に合わない事業のうち，令和6年２月29日（木）までに納品が確実と認められるものに限り，概算払い等個別相談対応させていただきます。

**４　申請期限**

　　令和５年６月１日（木）から令和５年８ 月31日（木）まで

　　※　交付決定状況によっては，第2次募集又は期限の延長を検討します。

その場合は，別途，事業者の皆様に周知させていただきます。

**５　対象事業及び対象経費**

次にあげる事業の実施に要した経費

1. **環境対策事業（省エネ対策事業）**

燃油費高騰対策に資する事業で環境対策に資するもの

　《事　例》

|  |
| --- |
| ・船体抵抗改善のための低燃費型船底塗料の採用  ・海藻、海洋微生物等の除去による船体抵抗改善のための船底洗浄  ・主機及び補機類の最適化　・プロペラ効率の改善　　　　など |

　　※その他，協会が認める経費

**②　デジタル化対策事業**

　　燃油費高騰対策に資する事業でデジタル化対策に資するもの

《事　例》

|  |
| --- |
| ・燃料系の表示・計測のデジタル化  ・電子チャートの導入による航路の最適化  ・運航管理改善のためのデジタル機器導入　　　など |

　※その他，協会が認める経費

**○補助対象とならない経費**

次の経費は補助の対象となりません。

①　自社の運航する一般旅客定期航路事業以外の事業に供する船舶及び広島県内を起点又は終点としない航路に就航する船舶に係る経費

②　間接経費（振込手数料，光熱費，収入印紙代等）

③　対象期間後に支出した経費

④　既存機器更新等に要した経費

⑤　ランニングコスト（家賃や通信費などの経常的な経費など）

⑥　雇用に係る経費

⑦　不動産購入に係る経費

⑧　補助対象経費の申請，請求に係る経費の証拠書類に不備のある経費

⑨　その他，補助金の使途として社会通念上不適切と認められる経費

**○消費税等の取扱について**

**消費税等は補助対象となりません。**

補助金額に消費税等が含まれている場合，補助事業完了後，補助金に係る消費税等仕入控除税額（※）の確定に伴い，仕入控除税額確定報告書の提出を求めることになります。

**６　補助率及び補助上限額**

補助対象事業費の２/３以内

補助金上限額：自社の所有する船舶（広島県内を起点又は終点とする航路に就航する船舶）につい

て、船舶総トン数の合計に５トン当り４万円を乗じた額

※　自社の所有する船舶には、通年の用船契約を締結し，日常的に自社の定期航路において使用し

ている船舶を含む

※ 補助対象経費に補助率を乗じた額に千円未満の端数があるときは，その端数を切り捨てた額を

補助金交付額とします。

**Ⅱ　申請概要**

**１　申請期間**

令和５年６月１日（木）～令和５年８月31日（木）

締切：令和５年８月３１日（木） 午後５時（必着）

※ 令和５年４月1日（土）以降で令和６年1月３１日（水）までに支出が完了している経費が補助

対象です。

※ 交付決定後，「事業者名（個人事業者においては，個人事業者名）」「交付金額」実施した「持続可能

な公共交通の実現支援補助金事業」を公表することがあります。

**２　申請の流れ及び提出書類**

　　補助対象経費，補助金交付申請額など算出については，提出前に確認をお願いします。

　（１）申請方法

①　郵送　提出先　：広島県旅客船協会事務局

　　　　　　　　　　〒734-0011　広島県広島市南区宇品海岸一丁目13-26

広島港宇品旅客ﾀｰﾐﾅﾙ２階

②　持参（持参の場合は，月～金曜日（祝日を除く）に限り受理します。）

受付時間：9：３0～12：00　13：00～17：00　月～金曜日（土日祝を除く）

（２）申請フロー

**申請者（交通事業者）**

協会

①補助申請書を提出

締切：８月３１日（木）必着

②交付申請書受理

③申請書類の審査

⑥通知書の受領

⑦補助事業の実施

④交付決定

⑤不交付決定

（９月３０日までに事業終了しているもの）

⑧補助事業実績報告書の提出

⑨請求書の提出

締切：１１月３０日（木）

⑩補助金額の確定

　必要な場合，現地調査

⑪補助額の確定の通知

⑫補助金額の支払い

⑬補助金額の受領

　　（１月３１日までに事業終了するもの）

⑭補助事業実績報告書の提出

⑮請求書の提出

締切：令和６年１月３１日（水）

⑯補助金額の確定

　必要な場合，現地調査

⑰補助額の確定の通知

⑱補助金額の支払い

⑲補助金額の受領

【提出書類】

１　補助申請時

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 持続可能な公共交通の実現支援補助金交付申請書 | 別記様式第１号 |
| 1. 事業計画及び経費積算内訳書 | 別記様式第１号　別紙１ |
| 1. 誓約書 | 別記様式第１号　別紙２ |
| 1. 船舶検査証書（有効期限を充たすもの）の写し   ※傭船の場合  傭船契約書の写しを追加 | 補助上限額の算定に計上する船舶について全て添付すること |
| 1. 見積書，カタログ，諸元表その他事業計画内容を   補足・説明する資料 | 必要に応じて添付すること |

２　実績報告・支払い請求時

|  |  |
| --- | --- |
| ①　持続可能な公共交通の実現支援補助金に係る補助  事業実績報告書 | 別記様式第２号 |
| ②　事業報告及び経費支出内訳 | 別記様式第２号　別紙１ |
| ③　持続可能な公共交通の実現支援補助金精算払  請求書 | 別記様式第３号 |
| ④　支出内容が確認できる資料（写しでも可）  （納品書，請求書，領収書等）  ※１　1月31日までの支払いとなっているもの  ※２　領収書は，補助申請者名での請求となっている  もの（上様は認められない）  ※３　レシートは認められないことから，領収書を  徴取すること  ※４　総合振込の場合は，補助対象経費を含めた振  込額と同額となる相手方からの請求書を添付  すること。また，補助対象経費がわかるように  すること | 添付すること |
| 1. 備品の設置状況がわかる写真 | 添付すること |
| 1. 通帳のコピー（表面，表紙をめくった1枚目） | 添付すること |

**Ⅲ　事業実施**

**１　事業実施等について**

①　対象となる経費は，令和５年４月１日（土）以降，令和６年1月31日（月）までに支出した経費です。

②　交付決定について

・　交付申請額と交付決定額は異なる場合があります。

・　交付決定額は補助金の上限を示すものであり，事業完了後に実績報告の提出を受け，

補助金の額を確定します。

・　補助金交付決定に当たって，必要に応じて条件を付す場合があります。

③　補助金の支払いについて

原則，補助事業完了後の実績報告の提出をうけ，補助金の額を確定した後支払います。

**２　補助事業者の義務等**

補助事業の交付決定を受けた場合は，次の条件を遵守しなければなりません。

（１）補助事業の交付条件の変更について

補助事業の補助対象経費の配分又は内容を変更しようとする場合，若しくは補助事業を中止し，又は廃止する場合は，事前に協会長の承認を受けなければなりません。

（２）検査への対応について

補助事業終了後であっても，協会などが補助事業の運営及び経理状況について現地検査を行う場合，これに応じる必要があります。

**Ⅳ　その他の留意事項**

（１）他の補助制度との併用

国及び市町などが実施する他の補助制度が認めている場合，併用した交付申請も可能です。

なお，他の制度と併用している場合，交付決定額の合算が，過充当にならないよう留意してください。交付決定後に過充当が発見された場合は，交付決定を取り消し，補助金の返還を求めます。

　（２）根拠書類

　　　支出根拠書類として同一書類により，同一額を複数の補助対象経費として重複申請した場合，全ての対象の申請を受理しません。また，交付決定後において重複申請が判明した場合，交付決定を取り消し，補助金の返還を求めます。

（３）提出された申請書類等の取扱いについて

提出された申請書類等の機密保持については，補助事業実施のためにのみ使用します。ただし，補助事業者に採択された場合は，協会及び広島県の情報公開規定に基づき，不開示情報（個人情報，法人等の適正な利益を害する情報等）を除いて，情報公開の対象となります。

別記様式第１号

令和　　年　　月　　日

　広島県旅客船協会

会長　仁田　一郎　　　　　　様

所在地

事業者名

代表者名

持続可能な公共交通の実現支援補助金交付申請書

　この補助事業を次のとおり実施しますので，持続可能な公共交通の実現支援補助金交付要綱第４条の規定によって，補助金の交付を申請します。

１　補助金交付申請額

補助金交付申請額　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

２　事業計画

　　別紙１事業計画及び経費積算内訳のとおり

３　事業期間

　　令和　　年　　月　　日～　　令和　　年　　月　　日

　　※補助事業の完了期限は，令和６年1月31日までとする。

４　誓約書

　　別紙２のとおり

様式第１号　別紙１

　　事　業　計　画　及　び　経　費　積　算　内　訳

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　名 |  | | | | | |
| 【事業計画】  １　事業の目的  ２　燃油費高騰対策に資する理由  ３　事業の内容  ４　事業期間 | | | | | | |
| 【積算内訳】 | | | | | | |
| 経　費　区　分 | | 単価① | 数量② | 単位 | 補助事業に要する経費  ①×② | 補助対象となる経費 |
|  | |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |
| 合　　　　　　　計 | | | | |  |  |

　※数量が特定できない場合は，１式で記載すること

　※「補助事業に要する経費①×②」の欄は，消費税は対象外のため，税抜金額を記載

様式第1号　別紙２

　　広島県旅客船協会長　様

誓　約　書

○　広島県旅客船協会が定める「持続可能な公共交通の実現支援補助金交付要綱」第２条第２項

各号のいずれにも該当しています。

　○　広島県旅客船協会が定める「持続可能な公共交通の実現支援補助金交付要綱」第９条第２項

各及び第11条２項に基づき補助金の返還を求められたときは，交付された補助金について

定められた期限内に返還いたします。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

別記様式第２号

令和　　年　　月　　日

　広島県旅客船協会

会長　仁田　一郎　　　　　　様

所在地

事業者名

代表者名

持続可能な公共交通の実現支援補助金に係る補助事業実績報告書

令和　　年　　月　　日付けで交付決定を受けた補助事業を完了しましたので，持続可能な公共交通の実現支援補助金交付要綱第10条の規定により，別紙のとおり実績を報告します。

１　事業実績

　　別紙１事業実績書のとおり

２　補助事業費

　　別紙２補助金支出表のとおり

３　事業実施期間

　　令和　　年　月　日～　令和　　年　月　日

別記様式第２号　別紙１

　　事　業　報　告　及　び　経　費　支　出　内　訳

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　名 |  | | | | | |
| 【実績報告】  １　実施内容  ２　事業効果 | | | | | | |
| 【支出内訳】 | | | | | | |
| 経　費　区　分 | | 単価① | 数量② | 単位 | 補助事業に要する経費  ①×② | 補助対象となる経費 |
|  | |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |
| 合　　　　　　　計 | | | | |  |  |

別記様式第３号

令和　　年　　月　　日

　広島県旅客船協会

会長　仁田　一郎　　　　　　様

所在地

事業者名

代表者名

持続可能な公共交通の実現支援補助金精算払請求書

　令和　　　年　　月　　日付けで交付決定を受けたこの事業について，持続可能な公共交通の実現支援補助金交付要綱第10条に基づき，次のとおり請求します。

請　求　額　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

内　　訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額 | 受領済額 | 今回請求額 | 差引残額 | 備　　考 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |  |

　（口座振込先）

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 |  |
| 支 店 名 |  |
| 科目/口座番号 |  |
| （フリガナ）  口 座 名 |  |

別記様式第４号

令和　　年　　月　　日

　広島県旅客船協会

会長　仁田　一郎　　　　　　様

所在地

事業者名

代表者名

持続可能な公共交通の実現支援補助金概算払請求書

　令和　　　年　　月　　日付けで交付決定を受けたこの事業について，持続可能な公共交通の実現支援補助金交付要綱第12条に基づき，次のとおり請求します。

請　求　額　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

内　　訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額 | 受領済額 | 今回請求額 | 差引残額 | 備　　考 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |  |

　（口座振込先）

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 |  |
| 支 店 名 |  |
| 科目/口座番号 |  |
| （フリガナ）  口 座 名 |  |

補　助　事　務　Q　&　A

**補助事務（共通）**

|  |
| --- |
| （問１）令和５年4月1日以前に発注し，補助期間内に納入されたものは補助対象になりますか。 |
| （答１）補助対象にはなりません。令和５年4月1日以降に発注し，原則令和６年1月31日までに納品・支払されたものが対象となります。  但し，都合により，期限内に納期が間に合わない事業のうち，令和６年２月2９日までに納品が確実と認められるものに限り，個別相談対応させていただきます。 |

|  |
| --- |
| （問２）補助申請書等への押印（代表社印）は必要ですか。 |
| （答２）補助申請書，実績報告書等については，押印は不要です。 |

|  |
| --- |
| （問３）複数の事業（船底塗料の採用，船底洗浄など）を合わせて自社の補助上限額を超えるように申請することは可能ですか。 |
| （答３）可能です。その場合は，補助申請書，実績報告書等にそれぞれの事業内容について記載してください。補助金額は上限額までとなります。 |

|  |
| --- |
| （問４）国の補助金と併用する場合，補助対象費の考えはどうなりますか。また，市町の補助金を併用する場合はどうなりますか。 |
| （答４）国の補助額を差し引いた残額が補助対象経費となり，残額の２/３が県の補助額となります。国の補助率が１/３の場合は，国補助対象経費の２/３×２/３＝４/９が補助額となります。市町の補助金については，各補助金の事業内容を踏まえたうえで個別判断とさせてください。 |

|  |
| --- |
| （問５）補助申請，実績報告の申請期限を過ぎた場合はどうなりますか。 |
| （答５）原則，期限後申請，報告は受付けません。やむを得ない事業がある場合は，事前に事務局に相談してください。 |

|  |
| --- |
| （問６）全ての事業について補助金の概算払い（事前支払い）が可能ですか。 |
| （答６）原則，事業終了後の精算払い（実績払い）とします。1月末時点での納品が難しい事業について，個別相談させていただければと考えています。 |

|  |
| --- |
| （問７）事業変更，廃止する場合の手続き・様式はどうなりますか。 |
| （答７）任意様式を想定しています。状況が生じた場合は，事務局に相談ください。 |

|  |
| --- |
| （問８）どういう場合が事業変更になりますか。 |
| （答８）交付決定後の事業について，事業費全体の20％以上の減少となる内容の変更又は，複数の事業を申請している場合は，事業費相互間で２０％以上の内容の変更を行う場合が変更申請の対象となります。 |

|  |
| --- |
| （問９）既に実施している事業について，請求書等において補助対象経費部分が分けられないものはどうすればよいですか。 |
| （問９）改めて施工事業者等発注者に対し，詳細な内訳書を徴取してください。補助対象経費の判別できないものは，交付決定（額の確定）できません。 |

|  |
| --- |
| （問1０）燃費向上に資することをどう（どこまで）証明すればよいですか。 |
| （問1０）施工業者（販売業者）において，定量的な効果を示しているものは，定量的に記載してください。定量的な効果を示すことが難しいものについては，効果が見込まれると考える理由をなるべく具体的に記載してください。 |

|  |
| --- |
| （問1１）補助上限額について自社の所有する船舶について，傭船も含まれるとありますが，どこまで認められますか。 |
| （問1１）通年の傭船契約を行い日常的に自社の運航する定期航路の運航の用に供しているもののみが対象となります。自社船ドック入港時等の短期契約は対象になりません。 |

|  |
| --- |
| （問1２）補助の対象事業として，自己所有でない傭船した船舶に対する事業も認められますか。 |
| （問1２）補助上限額の積算の対象となる船舶について，補助申請者が実施する事業については対象になります。但し，補助金交付対象を購入等した日から起算して，1年を経過するまでの期間，又は法定耐用年数のあるものは，法定耐用年数を経過するまでの期間に，傭船契約を終了した場合は，補助金返還の対象になります。 |

|  |
| --- |
| （問１３）広島県旅客船協会員のみが補助対象者ですか。 |
| （問１３）本補助金の補助対象者の要件を充たしていれば，非会員でも対象となります。その場合も，広島県旅客船協会長名で交付決定が行われます。 |